

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略室 部長 (氏名) 秋山 進一 (TEL) 045-225-9390
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/電話会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	171,613	—	△196	—	460	—	9,375	—
2021年3月期第3四半期	169,087	△29.3	△13,902	—	△15,316	—	△19,841	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,692百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △18,715百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	34.06	—
2021年3月期第3四半期	△72.07	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	913,849	250,596	27.2
2021年3月期	929,053	249,051	26.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 248,369百万円 2021年3月期 246,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	—	0	—	△500	—	8,000	—	29.06

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	275,760,547株	2021年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	482,557株	2021年3月期	489,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	275,274,329株	2021年3月期3Q	275,328,504株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。
2022年3月期第3四半期 104,400株 2021年3月期 113,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明の営業収益等については、前年同期比（％）を記載していません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が厳しい状況は徐々に緩和されたものの、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、緊急事態宣言の発出等による外出の自粛などにより、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に甚大な影響を受けました。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努めました。

以上の結果、営業収益は1,716億1千3百万円（前年同期は1,690億8千7百万円）、営業損失は1億9千6百万円（前年同期は営業損失139億2百万円）、経常利益は4億6千万円（前年同期は経常損失153億1千6百万円）となりました。これに、特別利益として賃貸物件の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億7千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失198億4千1百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は129億5百万円減少しておりますが、営業損失、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業およびバス事業では、前期に続き、当期も新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少が継続しているものの、前年同期と比較すると、その影響は縮小し、増収となりました。

以上の結果、営業収益は649億5千9百万円（前年同期は593億4千1百万円）、営業損失は61億8千5百万円（前年同期は営業損失156億8千万円）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、すべての物件を対象に資産を回転させる方針のもと、賃貸物件を売却したことや、分譲マンションの売上が増加したことなどにより増収となりました。

不動産賃貸業では、品川駅周辺開発の進捗に伴い、前期に「SHINAGAWA GOOS」を閉館したほか、賃貸物件の売却による賃料収入の減少などにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は321億8百万円（前年同期は266億6千1百万円）、営業利益は45億5千万円（前年同期は営業利益33億8千6百万円）となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、前期に続き、当期も新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊需要の低迷が継続しているものの、東京オリンピック・パラリンピック関係者の大型団体予約の獲得に加え、緊急事態宣言が解除された10月以降は国内宿泊需要が回復に転じたことなどにより、増収となりました。

レジャー関連施設業では、(株)京急油壺マリンパークは、閉館直前の利用客の増により、増収となりました。また、京急開発(株)は、前期に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業および営業時間短縮の影響を受けた反動などにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は176億3千7百万円（前年同期は167億8千万円）、営業利益は2千6百万円（前年同期は営業損失22億9千5百万円）となりました。

流通事業

百貨店業では、前期に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業および営業時間短縮の影響を受けた反動などにより増収となりました。

スーパーマーケット業では、店舗の閉店のほか、前期の巣ごもり特需の反動などにより減収となりました。

以上の結果に加え、収益認識会計基準等を適用したことにより、営業収益は530億7千3百万円（前年同期は659億7千5百万円）、営業利益は8億3百万円（前年同期は営業利益2億1千3百万円）となりました。

その他

京急電機は、完成工事が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は257億7千万円（前年同期は261億6百万円）、営業利益は4億6千8百万円（前年同期は営業利益7億1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、匿名組合への出資による投資有価証券の増加などはありませんでしたが、固定資産の譲渡による建物及び構築物や土地の減少などにより、前連結会計年度末と比べ152億4百万円減少しました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ167億4千8百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ15億4千4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年11月11日に開示した内容を変更していません。詳細については、本日公表の「2022年3月期第3四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,600	44,702
受取手形及び売掛金	9,752	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,275
商品及び製品	2,277	2,247
分譲土地建物	47,072	71,341
仕掛品	818	1,319
原材料及び貯蔵品	345	322
その他	10,040	8,443
貸倒引当金	△123	△120
流動資産合計	127,783	138,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	334,133	314,377
機械装置及び運搬具（純額）	39,103	36,963
土地	190,459	176,258
建設仮勘定	86,452	93,744
その他（純額）	8,299	7,334
有形固定資産合計	658,448	628,678
無形固定資産		
投資その他の資産	7,197	7,029
投資有価証券	75,428	82,940
長期貸付金	797	770
繰延税金資産	6,131	5,729
退職給付に係る資産	30,099	28,850
その他	23,324	21,473
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	135,625	139,610
固定資産合計	801,270	775,318
資産合計	929,053	913,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	15,526
短期借入金	125,836	126,243
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,583	3,816
前受金	8,348	9,424
賞与引当金	1,546	691
役員賞与引当金	70	—
その他の引当金	15	15
その他	29,664	31,414
流動負債合計	202,245	207,133
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	234,511	222,300
繰延税金負債	2,936	3,017
役員退職慰労引当金	414	381
退職給付に係る負債	11,076	11,257
長期前受工事負担金	63,618	65,127
解体費用引当金	4,575	4,588
その他	15,622	14,446
固定負債合計	477,756	456,119
負債合計	680,002	663,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	142,729	148,945
自己株式	△839	△827
株主資本合計	229,788	236,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,975	6,809
為替換算調整勘定	28	191
退職給付に係る調整累計額	5,136	5,352
その他の包括利益累計額合計	17,140	12,353
非支配株主持分	2,122	2,226
純資産合計	249,051	250,596
負債純資産合計	929,053	913,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	169,087	171,613
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	156,104	144,467
販売費及び一般管理費	26,885	27,342
営業費合計	182,990	171,810
営業損失(△)	△13,902	△196
営業外収益		
受取利息	66	47
受取配当金	592	395
持分法による投資利益	179	415
投資有価証券売却益	25	1,428
助成金収入	788	897
その他	591	719
営業外収益合計	2,243	3,904
営業外費用		
支払利息	3,116	2,982
その他	540	264
営業外費用合計	3,657	3,247
経常利益又は経常損失(△)	△15,316	460
特別利益		
固定資産売却益	159	16,281
工事負担金等受入額	1,689	791
受取補償金	—	82
災害損失引当金戻入額	290	—
その他	10	0
特別利益合計	2,149	17,155
特別損失		
固定資産圧縮損	1,689	791
固定資産除却損	132	392
減損損失	5,544	—
解体費用引当金繰入額	4,520	—
臨時休業による損失	311	—
投資有価証券評価損	151	—
支払補償費	59	—
その他	8	42
特別損失合計	12,416	1,226
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△25,583	16,388
法人税、住民税及び事業税	1,056	4,199
法人税等調整額	△6,734	2,818
法人税等合計	△5,678	7,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,905	9,370
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,841	9,375

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,905	9,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	△5,166
為替換算調整勘定	△279	272
退職給付に係る調整額	△92	215
その他の包括利益合計	1,189	△4,677
四半期包括利益	△18,715	4,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,539	4,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△175	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、交通事業における定期運賃に係る収益について、従来は、発売月時点を基準とした按分計算により収益を認識しておりましたが、有効期間開始月時点を基準とした按分計算により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は12,905百万円減少し、利益剰余金の当期首残高は405百万円減少しております。なお、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額については軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」については、第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた京急プレミアムポイントに係る預り金については、第1四半期連結会計期間から「前受金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した当社グループの事業活動の回復時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	57,971	22,532	13,994	64,679	9,908	169,087	—	169,087
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,370	4,128	2,785	1,295	16,197	25,778	△25,778	—
計	59,341	26,661	16,780	65,975	26,106	194,866	△25,778	169,087
セグメント利益又は損失(△)	△15,680	3,386	△2,295	213	718	△13,658	△244	△13,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて3,109百万円、「レジャー・サービス事業」セグメントにおいて2,435百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	63,726	28,149	15,264	52,317	12,155	171,613	—	171,613
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,232	3,959	2,372	756	13,615	21,935	△21,935	—
計	64,959	32,108	17,637	53,073	25,770	193,549	△21,935	171,613
セグメント利益又は損失(△)	△6,185	4,550	26	803	468	△336	139	△196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の流通事業の営業収益が12,181百万円減少しております。なお、交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業およびその他の営業収益ならびに全事業におけるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。